2024. 12. 6

石破政権初の経済対策の評価
～今後は歳出構造を平時にもどす取組みが必要～

フェロー チーフエコノミスト
小玉　祐一

ポイント

- **石破政権初の経済対策が発表された。首相自ら「昨年を上回る補正予算を組む」と述べていた通りで、規模ありきだったのは明らか。デフレギャップがほぼ解消した下では過大との印象が拭えず**
- **家計支援、企業支援、公共投資という 3 つのカテゴリー別に経済効果を試算すると、合計で 2025 年の実質 GDP を＋0.65%押し上げるとの結果。ただし、人手不足が障害となる可能性も**
- **2025 年度予算は、歳出構造を平時にもどす取組みがうかがえるものになるかが注目点。なお、国民民主党が新たに要求するとした「給付付き税額控除」は議論に値する政策**

１．石破政権初の経済対策が固まる

11 月 22 日に、石破政権初の経済対策が発表された。これを組み込んだ補正予算が 29 日に閣議決定、12 月 9 日に国会提出の運びとなっている。少数与党となったことで、国会論戦の先行きには不透明感も漂うが、キャスティングボートを握る国民民主党がすでに合意済みの内容であることから、例年通り 20 日前後までの国会通過が有力視される。

今回の規模は、財政支出で 21.9 兆円、事業規模で 39.0 兆円である（図表 1）。財政支出のうち、一般会計の総額は 13.9 兆円、半分弱の 6.7 兆円は国債増発で賄う。うち 3.6 兆円は赤字国債である。

(図表1)新たな経済対策の概要

3本の柱	内容	財政支出	事業規模
Ⅰ．日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	•賃上げ環境の整備 中堅・中小企業の生産性向上（足元の賃上げ） •地方創生２.０（全国津々浦々の賃金・所得増加） •成長力の強化（将来の賃金・所得増加）	１０.４兆円 程度	１９.１兆円 程度
Ⅱ．物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済 への移行に道筋をつける～	•物価高の影響を受ける低所得者への支援 •地域の実情等に応じた物価高対策の推進 •物価高の影響を受ける業種の支援 •エネルギーコスト上昇への耐性強化	４.６兆円程度	１２.７兆円 程度
Ⅲ．国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～	•自然災害からの復旧・復興（能登半島地震等への対応も含む）、防災・減災及び国土強靭化 •外交・安全保障環境の変化への対応 •都市部等の防犯対策・闇バイト対策 •こども・子育て支援、女性・高齢者の活躍・参画推進など	６.９兆円程度	７.２兆円程度
合 計		２１.９兆円 程度	３９.０兆円 程度

（出所）財務省、内閣府資料より明治安田総研作成

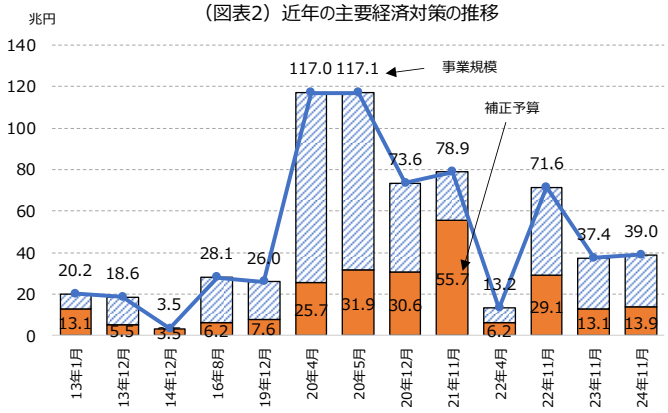
昨年末の経済対策は、財政支出が21.8兆円、事業規模が37.4兆円、一般会計の総額が13.2兆円だったので、まるで図ったかのように少しずつ上回っている。これについては、石破首相が選挙戦時から「昨年を上回る補正予算を組む」と公言していたとおりで、規模ありきだったことを事実上認めている。もっとも、昨年は歳入面の約 7 割が国債だった。今回は約半分に抑えたことで、あくまで相対的にではあるが、昨年よりも財政規律に

配慮したことをアピールした形になっている。当初予算から税収が 3.8 兆円上振れたほか、利払い費が 1.5 兆円下振れたこと、前年度剰余金受入を 1.6 兆円計上したこと等が要因である。

２．平時としては大きすぎる印象

コロナ禍での大型経済対策に目が慣れたこともあり、さほどの規模ではないように見えるが、コロナ前の安倍政権下の経済対策と比べれば、十分に大きいことが確認できる（図表 2）。補正後の予算規模は 126.5 兆円と、当初予算の 112.6 兆円から 12.3%増加した。岸田前政権は、昨年度の骨太の方針以降、コロナ対策で膨らんだ財政を平時に戻す方針を掲げていた。今回の補正予算からはそうした方針を履行しようとする意志は感じられない。

（図表2）近年の主要経済対策の推移



（出所）財務省資料より明治安田総研作成

そもそも昨年の補正予算も、与党の意向で一夜にして 4 兆円積み増されたというエピソードがあったとおり、規模ありきであった。大義名分らしきものはあり、約 15 兆円と試算されていたマイナスの需給ギャップ（デフレギャップ）を埋めるというものだったが、その後デフレギャップはゼロ近傍まで改善しており、IMF によれば、2024 年以降はプラスで推移する見通しである。そもそも 15 兆円というのも、年率、すなわち足元の経済状態が 1 年間続いた場合の数字であり、補正予算の規模の根拠として使えるかどうかは怪しいものであった。

失業率も 2%台半ばで推移しており、ほぼ完全雇用に近い経済にこれほどの規模の財政出動が必要かどうかは疑問符が付く。日銀の植田総裁が述べている通り、米経済のダウンサイドリスクも低下している。むろん、トランプ関税の影響はリスク要因だが、財政出動の規模は予防的に決めるものではない。

３．経済効果はどのくらいか

政府の試算では、今回の対策は実質 GDP を年平均で＋1.2%押し上げる（今後 3 年間で効果が発現すると仮定）。これは昨年の経済対策と同レベルである。

詳しい計算方法は明らかではないが、補正予算の概要を見ると（図表 3）、地方創生や外交・安全保障関連といったメニューには経済効果が不透明なものが多いほか、宇宙戦略や量子コンピュータ等、成長戦略の範疇に入るメニュー

（図表3）2024年度補正予算の概要

Ⅰ.日本経済・地方経済の成長　～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	**57,505億円**
1.賃上げ環境の整備　～足元の賃上げに向けて～ ・中小企業のIT導入・設備投資への支援、医療関係の職場環境改善の支援等	9,127億円
2.新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開　～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～ ・新しい地方への交付金、食料安全保障の強化、地方交付税交付金の増額等	18,406億円
3.「投資立国」及び「資産運用立国」の実現　～将来の賃金・所得の増加に向けて～ ・量子コンピュータ、創薬支援、宇宙戦略基金、AI・半導体産業基盤強化フレーム等	29,971億円
Ⅱ.物価高の克服　～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～	**33,897億円**
1.足元の物価高に対するきめ細かい対応 ・低所得者世帯給付金、電気・ガス負担軽減、燃料油激変緩和措置等	31,427億円
2.エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現 ・省エネ住宅支援、クリーンエネルギー自動車支援等	2,469億円
Ⅲ.国民の安心・安全の確保　～成長型経済への移行の礎を築く～	**47,909億円**
1.自然災害からの復旧・復興 ・能登半島地震対応等	6,677億円
2.防災・減災及び国土強靭化の推進 ・国土強靭化対策費、公共学校施設の整備等	19,584億円
3.外交・安全保障環境への変化への対応 ・自衛隊等への的確な対応、グローバルサウスとの連携強化等	14,090億円
4.「誰一人取り残されない社会」の実現 ・保育士の処遇改善、こどもの貧困対策等	7,558億円
■一般会計補正予算の追加歳出	**139,310億円**

（出所）財務省資料より明治安田総研作成

には即効性の乏しいものが多く含まれる。

当研究所では、家計支援、企業支援、公共投資という、ある程度明確な経済効果が期待できる3つのカテゴリーに絞って経済効果を試算した。

家計支援のカテゴリーには、低所得者世帯向け給付金（4,908 億円）、冬期の電気・ガス負担軽減（3,194 億円）、燃料油価格激変緩和措置（10,324 億円）、給付金・定額減税一体措置に基づく給付金（6,443 億円）を含める。すべて可処分所得の増加とみなすが、一時的な所得は貯蓄に回る部分が大きいとの過去の例に鑑み、消費性向は通常の所得の半分と仮定する。

補助金は、目玉対策のひとつである「AI・半導体産業基盤強化フレーム（13,054 億円）」が中心となる。これは、ラピダスなどを念頭に置き、AI と半導体の関連産業に対し、2030 年度までに 10 兆円以上の公的支援を行なうという枠組みである。初年度分として 1.3 兆円が今回の補正予算に盛り込まれた。10 兆円のうち、6 兆円が委託・補助、4 兆円が金融支援とされているが、補正予算の内訳も 6：4 の割合と仮定し、前者の部分について、半分が委託、半分が補助金と仮定して試算に含めた。委託は基本的に設備投資、補助金は 4 分の 1 が設備投資に振り向けられると仮定している。他にも、中小企業の大規模設備投資、高付加価値化のための設備投資、IT 導入等の支援（3,400 億円）、中堅・中小企業の省力化に向けた工場等の拠点新設や大規模な設備投資の支援（2,304 億円）等、企業への補助金とみられる項目をピックアップし、各々4 分の 1 が設備投資に回るとみなしている。

公共投資については、能登地域の復旧・復興（2,684 億円）、公共土木施設等の復旧等（4,628 億円）、防災・減災、国土強靭化対策（14,063 億円）を含める。試算の結果は図表 4 のとおりで、2025 年の実質 GDP 成長率に対しては、＋0.65％の押し上げ効果がある。

(図表4)補正予算の経済効果

	2025年
家計支援(低所得者への給付金、エネルギー関係の補助金等)	0.18%
企業支援（AI･半導体産業基盤強化フレーム等）	0.09%
公共投資（能登地震の復旧･復興対策等）	0.39%
合計	0.65%

（出所）OEGMより明治安田総研作成

規模が大きい分、かなりの経済効果はあるとの結果だが、日本経済の主たる課題は需要サイドではなく供給サイドにある可能性が高いことを考えれば、人手不足に拍車をかけるだけで予想したほどの効果が発現しない可能性もある。エネルギー補助も、ここまで延長や再開を繰り返すなかで、財政負担ばかりが拡大している。2023 年から始まったガソリン補助金（燃料油価格激変緩和措置）や、電気・ガス料金支援策の予算額の累計はここまでで 12 兆円を超えた。日本経済新聞社と日本経済研究センターが 28 日にまとめた経済学者へのアンケートでは、電気・ガス料金への補助を「不適切」と答えた割合は 77％に上ったとのことである。理由としては、補助金が市場の機能を歪める、脱炭素に逆行する、高所得者層にも恩恵が及ぶ、かえって物価が上がる等の意見が並んでおり、同感である。本来であれば、今回の補正予算は、能登半島の復旧・復興対策にもっと焦点を絞るべきであった。

４．補正予算への規律は必要ないのか

筆者自身、コロナ前までは、財政規模で 10 兆円を超えれば大規模経済対策という漠然とした相場観があったが、コロナ以降、国民の感覚が麻痺してしまったことが、財政再建への取組みを難しくしているように感じる。インターネットや SNS 上でも、MMT（現代貨幣理論）的な財政運営を賛美する論調が溢れる。

2020 年度は、当初予算の 102.7 兆円から 3 度の補正を経て、決算ベースでは 147.6 兆円まで 44％も増加、2021 年度は当初予算の 106.6 兆円から 144.6 兆円まで 36％増加、2022 年度は当初予算の 107.6 兆円から 132.4 兆円へと 23％増加した。必要な措置だったとはいえ、補正予算のタガが外れるのは見慣れた光景になってしまった。

本来、当初予算に計上されるのは、将来にわたりある程度継続的な実施が見込まれる政策で、補正予算はその年1回限りの緊急対応というのが建前だが、そうした切り分けも形骸化している。費用対効果を継続的に測定したうえで、不要な予算はどんどん削減し、新たな予算と入替えるのが筋だが、一度ついた予算は各省庁にとっては既得権であり、削減は難しい。そのせいもあり、新規事項に関しては、財務省が厳しく査定するため、他省庁にとってはなかなか通せない悩みがある。一方で、補正予算の査定は（相対的には）緩い。今回も規模ありきで、むしろメニューを揃えるのに苦労した形跡が見えなくもない。各省庁が、本予算で漏れた予算を補正で復活させるよう立ち回るという手法も常態化しているため、雑多なメニューが補正になだれ込むといった現象が起こる。今回も、海洋政策や宇宙政策、外交・安全保障など、本来は本予算で対応すべき項目が多々含まれている。この点、当初予算は財務省にとって最後の砦であり、今のところ最低限の財政規律は働いていると言えなくもないが、補正ならタガが外れてもいいというわけではない。

財政制度等審議会は11月29日に2025年度の予算編成についての建議をまとめた。冒頭に「もはやコロナ渦ではない」と掲げ、歳出構造を平時にもどす取組みの必要性を改めて強調している。2025年度予算は、そうした姿勢がどこまで反映されるかが注目される。

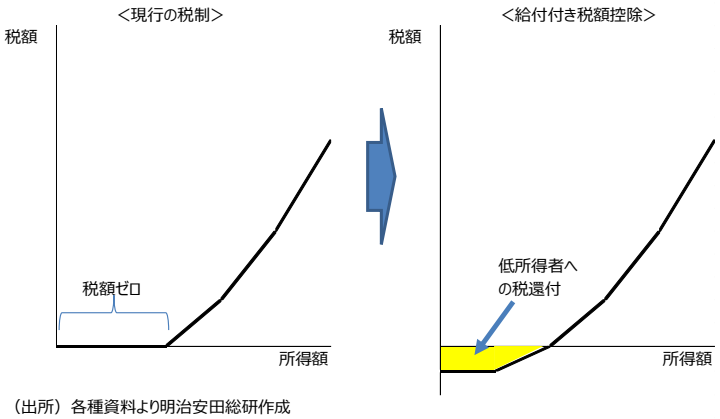
５．長所の多い「給付付き税額控除」

今回の経済対策には、国民民主党の要望に基づき、いわゆる103万円の壁撤廃に向けた取組みを進めることが明記された。基礎控除の上限額をどこに設定するのかは今後の議論次第だが、ここでも財源の議論をおろそかにすべきではないだろう。国債はもちろんのこと、霞が関埋蔵金といった類の話ではなく、社会保障制度全体を見直すなかで安定財源を確保する姿勢が望まれる。上限を国民民主党等の要望する178万円まで引き上げた場合、財務省の試算では国と地方で7～8兆円の減収が生じるとされている。安定財源の確保はおそらくこの半分でも難しいだろう。178万円の根拠は、現行制度の形になった1995年以降の最低賃金の上昇幅である。これはひとつの基準ではあるが絶対的なものではない。物価上昇率や平均賃金の上昇率等、他の基準も勘案したうえで、財源の用意できる範囲で定めるべきである。

なお、国民民主党の玉木代表（当時）は、次は「給付付き税額控除」の導入を要求すると宣言している。103万円の壁とは次元の違う要求だが、これは議論に値する政策である。

給付付き税額控除とは、現行の税制では所得税率はゼロ以下には下がらないところ、低所得者には税金を還付するというもので（図表5）、いわゆる「負の所得税」である。米欧の主要国や、ニュージーランド、韓国など多くの国で導入実績がある。この制度が優れているのは、税制と社会保障制度の一体運営が可能になる点である。働けば働くほど所得が増えるシームレスな制度設計が可能になるため、労働インセンティブを高めるほか、失業手当のモラルハザードや、ワーキングプアの問題も縮小可能となる。

（図表５）給付付き税額控除の仕組み



（出所）各種資料より明治安田総研作成

立憲民主党や維新の会も公約で支持している政策であり、与党さえ議論に乗れば実現は可能なはずである。さしあたっての課題は、資産も含めた正確な家計状況の把握である。今回の経済対策でも、低所得者世帯の給付金の対象が、住民税非課税世帯とされたことが批判された。約4分の3が高齢者で、金融資産を持っている世帯も多いためだが、本当に困っている人を把握する術を政府がもっておらず、他に妥当な指標が見当たらない

以上仕方がない。自然災害や地政学リスク、金融不安等、いずれ来る次なる危機の際に迅速な給付を行なうためにも、「本当に困っている人」を正確に把握できる仕組みづくりが必要である。

税と社会保障制度の抜本改革につながる可能性を秘めていることから、ハードルがきわめて高いように見えるが、子育て世帯の経済支援等、的を絞った導入も可能との研究もある。今後の議論に注目したい。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yuichi.kodama@meijiyasuda.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411